

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 シイエム・シイ
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 龍山 真澄
 (氏名) 成田 克己

TEL 052-322-3351

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	9,233	—	1,182	—	1,190	—	727	—
20年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	332.98	—
20年9月期第3四半期	—	—

(注)平成20年9月期第3四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	9,557	7,286	76.2	3,247.52
20年9月期	8,932	6,163	69.0	3,091.70

(参考)自己資本 21年9月期第3四半期 7,286百万円 20年9月期 6,163百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,148	0.8	1,505	15.4	1,517	11.6	925	17.8	420.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	2,243,600株	20年9月期	1,993,600株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	—株	20年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	2,185,908株	20年9月期第3四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け多くの企業の業績が悪化するなど、かつてない景気後退局面を迎えました。また、当社グループの顧客企業においても、各種予算の大幅な縮小が見られるなど、経営環境は厳しい状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、お取引先の商品教育や販売教育、業務標準化、販売促進などの様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、主要顧客への受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,233百万円、営業利益1,182百万円、経常利益1,190百万円、四半期純利益727百万円となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

(マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、商品教育活動、販売・サービス教育支援活動、業務標準化活動などを行うインターナル・マーケティングは1,084百万円、宣伝・広告・プロモーション活動や販売促進活動などを行うエクスターナル・マーケティングは986百万円となり、いずれもお取引先企業の経費削減や投資抑制による影響を受ける結果となりました。一方、取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、計画外物件の受注や既受注物件での追加受注等の増加により5,115百万円となりました。印刷業務を行うトータル・プリンティングは734百万円、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については140百万円となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は8,062百万円、営業利益は1,190百万円となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要顧客の業績悪化による影響を受け、売上高は1,171百万円、営業損失は13百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、9,557百万円となり、前連結会計年度末より624百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益及び株式の発行等による現金及び預金の増加1,546百万円と売上債権の減少1,086百万円であります。

なお、純資産は7,286百万円となり、自己資本比率は76.2%と前連結会計年度と比べ7.2ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,546百万円増加し、3,234百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,370百万円の収入となりました。これは主として、法人税等の支払額727百万円による支出、たな卸資産の増加137百万円があったものの、売上債権の減少1,086百万円、税金等調整前四半期純利益1,232百万円の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは206百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入39百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出227百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは382百万円の収入となりました。これは主として、配当金の支払39百万円があったものの、株式の発行による収入422百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年5月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」(平成19年内閣府令第64号)に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は13百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,718	1,688,359
受取手形及び売掛金	1,468,301	2,554,700
たな卸資産	838,316	701,082
その他	333,080	279,284
貸倒引当金	△4,450	△6,820
流動資産合計	5,869,967	5,216,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	558,651	589,096
機械装置及び運搬具（純額）	489,368	428,984
土地	1,769,793	1,769,793
その他（純額）	61,971	62,882
有形固定資産合計	2,879,784	2,850,757
無形固定資産	96,629	113,742
投資その他の資産		
その他	761,008	797,583
貸倒引当金	△49,758	△45,926
投資その他の資産合計	711,250	751,656
固定資産合計	3,687,664	3,716,157
資産合計	9,557,631	8,932,763
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,656	1,156,106
未払法人税等	223,500	384,000
賞与引当金	179,220	370,539
役員賞与引当金	—	57,900
その他	622,790	261,120
流動負債合計	1,791,167	2,229,665
固定負債		
退職給付引当金	255,316	400,067
役員退職慰労引当金	160,329	139,233
その他	64,688	177
固定負債合計	480,333	539,478
負債合計	2,271,501	2,769,144

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	308,895
資本剰余金	443,430	222,555
利益剰余金	6,286,442	5,598,443
株主資本合計	7,259,642	6,129,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,488	33,725
評価・換算差額等合計	26,488	33,725
純資産合計	7,286,130	6,163,619
負債純資産合計	9,557,631	8,932,763

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,233,700
売上原価	6,478,202
売上総利益	2,755,498
販売費及び一般管理費	1,572,601
営業利益	1,182,896
営業外収益	
受取利息	1,217
受取配当金	1,748
受取保険金	17,407
作業くず売却益	7,584
為替差益	297
その他	7,203
営業外収益合計	35,459
営業外費用	
支払利息	1,077
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
支払補償費	6,587
その他	601
営業外費用合計	27,799
経常利益	1,190,556
特別利益	
固定資産売却益	10,771
退職給付制度改定益	46,224
貸倒引当金戻入額	7,170
特別利益合計	64,165
特別損失	
固定資産売却損	54
固定資産除却損	1,426
会員権評価損	21,000
特別損失合計	22,480
税金等調整前四半期純利益	1,232,241
法人税、住民税及び事業税	538,462
法人税等調整額	△34,091
法人税等合計	504,371
四半期純利益	727,870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,232,241
減価償却費	203,523
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△144,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,538
賞与引当金の増減額(△は減少)	△191,318
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,095
受取利息及び受取配当金	△2,965
支払利息	1,077
為替差損益(△は益)	362
株式交付費	3,267
株式公開費用	16,264
固定資産売却損益(△は益)	△10,717
固定資産除却損	1,426
売上債権の増減額(△は増加)	1,086,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△390,449
会員権評価損	21,000
その他	463,476
小計	2,095,260
利息及び配当金の受取額	2,965
利息の支払額	△132
法人税等の支払額	△727,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△227,955
有形固定資産の売却による収入	39,938
無形固定資産の取得による支出	△17,302
投資有価証券の取得による支出	△1,090
その他	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	422,217
配当金の支払額	△39,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△362
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,546,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,718

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,062,010	1,171,690	9,233,700	—	9,233,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	103,244	103,244	(103,244)	—
計	8,062,010	1,274,934	9,336,945	(103,244)	9,233,700
営業利益又は営業損失(△)	1,190,235	△13,452	1,176,782	6,114	1,182,896

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化、ブランド・商品・販売に関わる教育研修等) エクスターナル・マーケティング (消費者に対するプロモーションを中心に広告やイベント、各種コンテンツ制作等) カスタマーサポート・マーケティング (自動車をはじめ様々な分野の取扱説明書・修理書の企画・編集・制作) トータルプリンティング (各種印刷)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、マーケティング事業で13,933千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年12月3日付けで、公募増資の払込を受けました。この結果、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において資本金が220,875千円、資本準備金が220,875千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において資本金が529,770千円、資本準備金が443,430千円となっております。